

経営環境と業績

金融経済環境

わが国の景気は、輸出は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しております。また、雇用者所得の緩やかな増加を受け個人消費は増加基調にあり、住宅投資、生産も増加を続けるなど、景気は緩やかに拡大しております。

先行きにつきましても、輸出は海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられ、国内民間需要及び生産も増加基調をたどるものと予想され、景気は緩やかな拡大を続けるとみられます。

金融情勢につきましては、日本銀行は平成18年3月に量的金融緩和政策を、平成18年7月にゼロ金利政策を解除して、デフレ進行による景気底割れ回避のために実施した異例の政策から脱却し、金融政策の正常化に踏み出しました。今後、景気の緩やかな拡大を背景に、市場金利も上昇していくものと予想されます。

平成18年9月期の業績

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました。

業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比38億36百万円減少し、9月末残高は3,637億88百万円となりました。貸出金は地元中小企業及び個人のお取引先の資金需要にお応えした結果、前年同期比38億38百万円増加し、9月末残高は2,879億9百万円となりました。有価証券は前年同期比22億67百万円増加し、9月末残高は706億1百万円となりました。

損益面では、資金運用収益の増加やその他経常費用の減少等により、経常利益は前年同期比3億54百万円増加して8億53百万円となり、中間純利益も前年同期比3億37百万円増加して6億41百万円となりました。

営業面では、お客様の資金運用ニーズに応えるべく、平成18年6月より8カ店で証券投資信託の窓口販売を開始し、7月には取扱いを全店に拡大いたしました。9月末までの販売額は12億円となり、順調に推移しております。

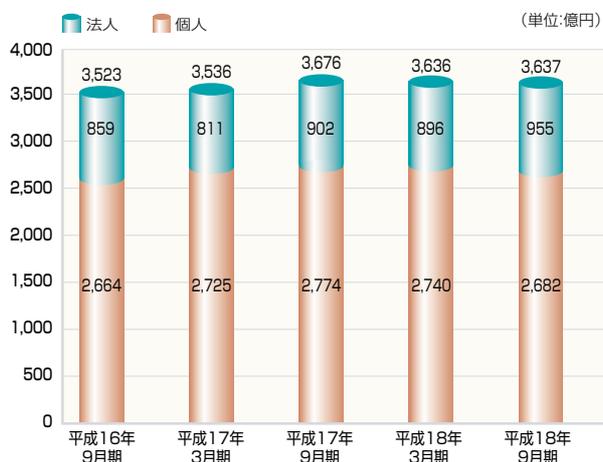
対処すべき課題

通常国会で金融商品取引法が成立し、金融取引における利用者保護の徹底の要請が高まっているほか、日本銀行におけるゼロ金利政策の解除や平成19年3月期からの新しい自己資本比率規制（パーゼルⅡ）の実施など、金融機関を取り巻く状況は刻々と変化しております。また、規制緩和の進展にともない金融商品や金融サービスを巡る競争が一段と激しくなるなど厳しい金融環境のなか、平成18年5月の会社法の施行によりコーポレートガバナンスの更なる充実も求められております。

当行は、金融庁が公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」をうけて策定した「地域密着型金融推進計画（平成17～18年度）」および平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することにより、地域の中小企業及び個人の皆さまにとってなくてはならない「この街でございしょに」の地域金融機関として、役職員一致協力して地域貢献を果たしてまいり所存であります。

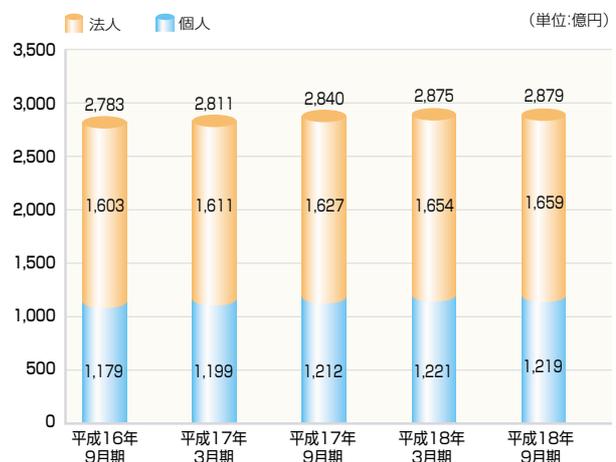
■ 預金残高（譲渡性預金を含む）

預金及び譲渡性預金残高は、3,637億円となりました。



■ 貸出金残高

貸出金残高は、地元中小企業及び個人のお取引先の資金需要にお応えした結果、前年同期比で39億円増加して2,879億円となりました。



■ 有価証券残高

有価証券残高は、前年同期比で23億円増加して706億円となりました。

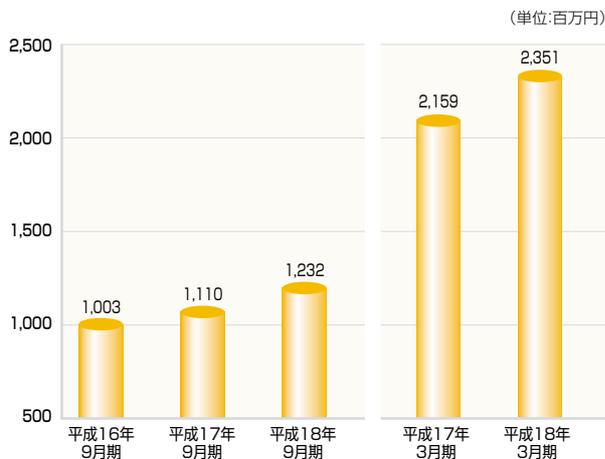


用語解説

1. コア業務純益とは 預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での利益です。
2. 経常利益とは 銀行が本業を含めて普段行っている継続的な活動から得られる利益です。
3. 中間(当期)純利益とは 経常利益に特別損益と税金等を加減算した最終的な利益です。

■ コア業務純益

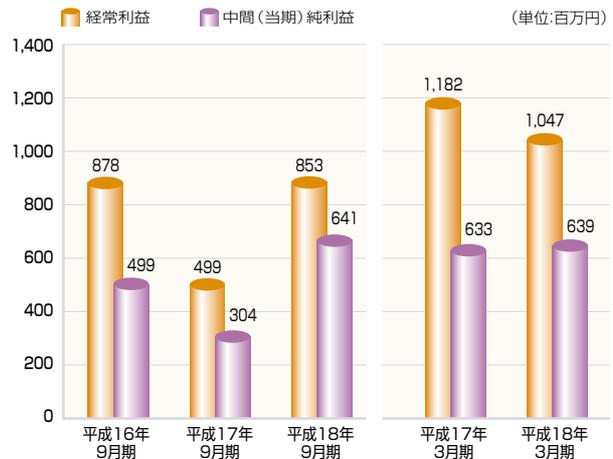
コア業務純益は、前年同期比で1億22百万円増加して、12億32百万円と中間期で過去最高になりました。



■ 経常利益・中間(当期)純利益

経常利益は、前年同期比で3億54百万円増加して、8億53百万円となりました。中間純利益は、前年同期比で3億37百万円増加して、6億41百万円と過去最高になりました。

当行は昭和26年創立以来55年間黒字決算を続けております。



■ 自己資本額・自己資本比率

銀行の安全性・健全性を示す最も代表的な指標が自己資本比率です。

自己資本比率は国内のみで営業している銀行は国内基準の4%以上、海外に拠点を持つ銀行は国際統一基準の8%以上を保つ必要があり、当行は国内基準4%以上の自己資本比率の確保が求められております。

当行の自己資本比率は9.21%と国内基準の2倍以上あり、劣後ローン等の負債性調達手段に頼ることなく高い安全性を維持しております。

今後も収益力を高め内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ってまいります。

